

平成22年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス

コード番号 3591 URL <http://www.wacoalholdings.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 能交

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 若林 正哉

TEL 075-682-1028

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	81,527	△9.0	3,789	△53.4	2,980	△54.9
21年3月期第2四半期	89,585	6.0	8,133	△9.4	6,610	△35.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	—	—
21年3月期第2四半期	—	—

(注)平成21年4月1日より、「四半期純利益」は、米国税務会計基準審議会会計基準書 810「連結」(旧米国税務会計基準審議会基準書第160号)の適用により、「当社株主に帰属する四半期純利益」に名称を変更しております。

当社株主に帰属する四半期純利益は以下のとおりであります。

平成22年3月期第2四半期 2,068百万円 △49.6%

平成21年3月期第2四半期 4,103百万円 118.8%

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は以下のとおりであります。

	基本的	潜在株式調整後
平成22年3月期第2四半期	14円67銭	14円66銭
平成21年3月期第2四半期	28円62銭	28円62銭

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	227,363	171,377	75.4	1,202.18
21年3月期	213,486	165,873	77.7	1,181.00

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	25.00	25.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	167,000	△3.1	3,800	△62.5	3,100	△59.4

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成22年3月期の予想当社株主に帰属する当期純利益は以下のとおりであります。

通期 2,100百万円 △59.8%

平成22年3月期の予想1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は以下のとおりであります。

通期 14円73銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 (株)ルシアン) 除外 1社 (社名)
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	143,378,085株	21年3月期	143,378,085株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	822,315株	21年3月期	2,927,238株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	140,968,032株	21年3月期第2四半期	143,338,914株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後実際の業績は、様々なリスクや不確実性、その他の要因により、当社の実際の業績と大きく異なる結果となる可能性があります。これらのリスクや不確実性、その他の要因には以下のものが含まれます。

- ・経済環境の悪化により国内市場及び海外市場の景気が低迷し当社の業績が悪化するリスク
- ・国内の百貨店、量販店及びその他一般小売店の業績不振や営業政策の変更によって当社が影響を受けるリスク
- ・消費者の嗜好を的確に予測しそれに応える能力及び高品質な商品を提供する能力が期待される成果を生み出さないリスク
- ・激しい市場競争により当社の販売シェアや利益率が低下するリスク
- ・SPA(製造小売)事業ネットワークの拡大が売上や利益の拡大につながらないリスク
- ・カタログ及びインターネット販売の強化による売上増加が達成できないリスク
- ・販売不振による在庫の増加が業績を悪化させるリスク
- ・コスト削減が成功せず利益が減少するリスク
- ・有能な人材確保ができず人材が不足するリスク
- ・季節の天候不順の影響により業績が悪化するリスク
- ・海外事業に関連して増加するリスク
- ・買収及びその他第三者との戦略的提携等の成否に関するリスク
- ・知的財産権に関連するリスク
- ・個人情報保護や当社の機密保持に関するリスク
- ・内部統制に関連するリスク
- ・有価証券に関連するリスク
- ・自然災害、疫病の発生等に関するリスク

これらの詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が大幅に減少し、雇用や所得環境も一段と厳しさを増しており、景気は依然として低迷いたしました。海外におきましても、中国その他のアジア地域では持ち直しの動きもみられるものの、世界の景気は後退しており深刻な状況にあります。

国内の流通業におきましても、消費マインドが低調に推移する中で高額品を中心に不振が続き、百貨店、量販店他、各業態ともに厳しい状況にあります。なかでも女性ファッション衣料品業界は消費者の低価格志向に対応した商品を打ち出すなど市場への対応策を講じていますが、状況は改善するには至っておりません。

こうした中にありまして、当社グループは主力事業会社である株式会社ワコールを中心に、商品力の向上を図り、消費者ニーズを的確にとらえた商品の開発に注力してきました。

株式会社ワコールのワコールブランド事業本部におきましては、近年注目を浴びてきたボトムの新商品「クロスウォーカー」に春夏対応のメッシュタイプを重点的に投入し、そのほかのボトム商品についても強化を図りました。また季節性の高い商品として秋冬シーズンに投入してきた肌着の「スゴ衣(すごい)」の夏バージョンとして、吸汗速乾性があり、さらにワキの下や背中、胸もとの汗ジミが表に出にくい特殊加工を施したタイプを発売し、アウターウェアとして着用できるTシャツタイプの商品と併せて消費者の好評を得、春夏シーズンの肌着の売上拡大につながりました。しかしながら主力商品のブラジャーの不振と百貨店チャネル対応ブランドである「パルファージュ」の低迷などにより、ワコールブランド事業本部全体の売上は前年同期を下回る結果となりました。

ウイングブランド事業本部におきましても、肌着商品は堅調に推移しましたが、春夏のキャンペーンブラジャーが不振に終わったほか、スタイルサイエンス商品も低調に推移しました。一方、前期大きく売上を伸ばしたメンズインナーは、百貨店向けブランドの「DAMS(ダムス)」が前年同期の実績を下回ったものの、主としてチェーンストアチャネルで展開している「BROS(ブロス)」が、メッシュタイプのクロスウォーカーの新製品などの好調で前年同期を上回り、メンズインナー全体でも前年同期の実績を上回りました。ウイングブランド事業本部全体の売上は、主力の女性向け商品が不調に終わったことにより前年同期を下回る結果となりました。

SPA(製造小売)事業につきましては、当期から、これまで複数あったショップブランドを整理し、「AMPHI(アンフィ)」をマスターショップブランドとして統一することに取組んでいます。これによりブランド投資の効率化と、顧客の認知度向上が期待されます。商品面におきましては、中心価格を引き下げることによって購買客数と購入商品点数は増加しましたが、一人当たり購入金額が減少したことなどにより、全体の売上は前年同期並みに留まりました。また株式会社ワコールの子会社でSPA事業を行う株式会社ウナナクールでは、「ななふん」に続く新製品「きんちやくブラ」が好調で、7月からはファッション製品や雑貨などを扱うインターネットショッピングサイト「ZOZO TOWN(ゾゾタウン)」へも出店し、新たな販売チャネルと顧客層の拡大に取組んでいます。しかしながら入店客数の減少などによりウナナクール全体の売上は前年同期をやや上回る程度に留まりました。

通信販売事業につきましては、主力のカタログ販売では購買客数は前年を上回ったものの、一人当たりの購入金額が前年を下回り、売上は前年同期を下回りました。「ワコールウェブストア」として展開するインターネット販売は購買客数、一人当たり購入金額ともに前年を上回り、順調に推移しています。これらの結果、通信販売事業全体の売上は前年同期並みに留まりました。

ウエルネス事業につきましては、スポーツ関連商材ではスポーツコンディショニングウェア「CW-X(シーダブリューエックス)」ブランドから発売したサポートギアの新製品や、プロゴルファーの石川遼選手をモデルに広告を展開しているゴルフやランニング用の高機能ウェア「柔流(じゅうりゅう)」が好調に推移しました。またレッグ・フット商材では、ライト感覚のボディスタイリングウェア「スタイルカバー」やファッション性と機能性を重視したビジネスパンプス「サクセスウォーク」などが好評を得ています。これらの結果、ウエルネス事業部全体では売上は前年同期を上回りました。

このように、SPA事業や通信販売事業、ウェルネス事業などは堅調に推移したものの、主力のワコールブランドとウイングブランドのインナーウェアが低迷したため、株式会社ワコール全体の売上は前年同期を下回る結果となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期を下回りましたが、売上利益率の改善や経費削減に努めた結果、営業利益率は当初計画を上回ることができました。

株式会社ピーチ・ジョンにつきましては、通信販売は春・夏号ともに受注金額が前年同期を下回りました。8月に発行した秋号につきましても低調な出足となっています。一方、店舗につきましては、7月には新宿に初の路面店も開設し店舗数は前年に比べ3店舗増えており、売上も前年同期を上回りました。しかしながら通信販売の縮小が大きく、ピーチ・ジョン全体では前年同期を下回る結果となりました。利益面ではカタログ発行部数の削減や交通広告の縮小などの経費削減に取組みましたが、売上低下に伴い営業利益は前年同期を下回りました。

海外事業に関しましては、厳しい経済環境の中、米国事業における主要取引先である高級百貨店が不振にあり、その影響を大きく受けることとなりました。また、前年同期では売上全体の約2割を占めていたダナ・キャランのライセンス商品(DKI、DKNY)の取扱いを今期から中止したことが原因で売上の大きな低下を招くこととなりました。一方、今期から新たに展開を始めた新ブランド「b. tempt' d by Wacoal(ビーテンプティッドバイワコール)」は当初計画を上回る展開規模となっており、取引先や消費者から注目され高い評価を受けています。利益面におきましては、前期に発生したダナ・キャランブランド関連の損失がなくなったことなどで売上利益率は改善しました。また一般経費の削減にも取組みましたが、新ブランド展開のための広告宣伝費の投下などの費用が新たに発生したため利益を圧迫し、営業利益は前年同期を下回りました。なお当第2四半期における為替レートは1米ドル94円(前年同期104円)となりました。

中国事業は、政府による大規模な公共投資で経済は回復軌道に乗ったものの、個人消費はまだ復調とはいえない中、積極的な広告展開や商品キャンペーンなどを展開し、売上は前年同期を上回りました。利益面では、経費が前年実績を上回ったことから、営業利益は前年同期を下回る結果となりました。

以上の既存の事業に加え、当第2四半期連結決算からは新たに株式交換により完全子会社となった株式会社ルシアン^(注)の業績を連結しています(※注)。同社の会計年度は4月～翌年3月ですが、当第2四半期連結累計期間には8月以降の業績が連結対象となっています。

※注 株式会社ルシアン^(注)の株式交換による完全子会社化の詳細に関しましては、本年5月8日付の開示資料「株式会社ワコールホールディングスによる株式会社ルシアン^(注)の株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は815億27百万円で前年同期に比し9.0%の減少となりました。コスト削減や経費の圧縮に努めましたが、売上の低下に伴う売上利益の減少などにより、営業利益は37億89百万円で前年同期に比し53.4%の減少となりました。税引前四半期純利益は、29億80百万円で前年同期に比し54.9%の減少、当社株主に帰属する四半期純利益は20億68百万円で前年同期に比し49.6%の減少となりました。なお、株式会社ルシアン^(注)を完全子会社化するにあたり、取得価額と連結純資産額との差額として“負ののれん”代13百万円が発生しており、これらをその他の損益に計上しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、株主資本等の状況

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は、株価の変動による投資の増加や売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比して 138 億 77 百万円増加し、2,273 億 63 百万円となりました。

負債の部は、流動負債では短期借入金の増加、固定負債では繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比して 84 億 10 百万円増加し、539 億 29 百万円となりました。

なお、売掛金及び短期借入金の増加は、主に、平成 21 年 8 月 17 日付で株式会社ルシアンを当社の完全子会社とした影響によるものであります。

株主資本は、為替換算調整額や未実現有価証券評価益の変動などにより、前連結会計年度末に比して 55 億 4 百万円増加し、1,713 億 77 百万円となりました。

以上の結果により、当第 2 四半期連結会計期間末における株主資本比率は、前連結会計年度末に比して 2.3% 減少し、75.4% となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して 7 億 19 百万円増加し、236 億 58 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や未払費用及びその他の負債の増加などにより、35 億 67 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券や有形固定資産の取得などがあつたものの、有価証券の売却及び償還収入などにより、25 百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、32 億 21 百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な景気後退とこれに伴う消費不況は当年度後半においても大きく改善する兆しは見られず、国内外を問わず厳しい環境の下での経営を余儀なくされるものと考えています。当社グループでは消費者のニーズを的確にとらえた価値と価格で魅力ある商品展開を行っていくことで売上の回復に努めていく考えです。

国内事業におきましては、高機能ボトムのスタイルサイエンス商品を中心に引き続き高付加価値商品の展開を行っていくほか、近年、各社から様々な製品が投入され注目度の高まっている肌着においても、「スゴ衣」の新製品やアウターウェアとしての着こなしもできる「スゴT」などを積極的に展開していきます。また好調のメンズインナーもさらに商品ラインの充実を図るとともに、急速に拡大した売場の保守にも努め、確実な成長を目指して取り組みます。

海外事業におきましては、米国事業はライセンスブランド終息の一方、新ブランドが始動いたしました。現在の環境下で直近の大きな拡大は期待できませんが、将来の新たなコアブランドの一つとして育てていく方針です。中国事業では、浜崎あゆみさんをイメージキャラクターとして積極的な広告展開を行ってきましたが、今年 8 月からは中国の有名女優、李小冉（リ・シャオラン）さんを新たに起用したキャンペーンの展開を始めました。またワコール、アンフィ、サルートの 3 ブランド体制をさらに強化し、新たな地域への出店も行いながら拡大に向け積極的に取り組んでいく計画です。

株式会社ルシアンについては現在、既存事業の整理・統合などによる経営効率の改善に取り組んでおり、これによるグループ全体の業績への寄与を目指しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は平成21年5月8日開催の取締役会決議に基づき、平成21年8月17日付で株式交換により株式会社ルシアンを当社の完全子会社（特定子会社）といたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

平成21年6月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準書105「一般に公正妥当と認められる会計原則の階層」（旧米国財務会計基準審議会基準書第168号「米国財務会計基準審議会会計基準成文化及び一般に公正妥当と認められた会計原則の階層」）を公表しました。会計基準書105は米国財務会計基準審議会基準書第162号「一般に公正妥当と認められる会計原則の階層」を廃止し、証券取引委員会のガイダンスを除いて会計基準書が米国会計基準審議会の認定する唯一の権威ある米国会計基準の文献となります。当社グループは、会計基準書105を当四半期連結会計期間より適用しておりますが、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える重要な影響はありません。

平成19年12月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準書810「連結」（旧米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報第51号の改訂」）を公表しました。会計基準書810は、親会社以外が所有する子会社の持分、親会社及び非支配持分に帰属する連結当期純利益の金額、親会社持分の変動、及び子会社が連結対象となった場合の非支配持分の評価に関する会計処理及び報告基準を規定しております。会計基準書810は親会社持分と非支配持分を明確に識別し、区分できる開示上の要求事項を規定しております。当社グループは会計基準書810を当連結会計年度より適用しております。これにより、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に表示していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しております。また、会計基準書810の適用により、連結損益計算書の表示科目を変更しております。会計基準書810の表示に関する規定は遡及的に適用され、連結キャッシュ・フロー計算書を含む過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

平成19年12月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準書805「企業結合」（旧米国財務会計基準審議会基準書第141号（改）「企業結合」）を公表しました。会計基準書805は、取得企業がその財務諸表において、識別可能な取得資産、引受負債、被取得企業における非支配持分及び取得したのれんについて、認識、測定するための基準及び要求事項について規定しております。また、会計基準書805は、企業結合の内容及び財務諸表への影響を評価するための開示上の要求事項についても規定しております。当社グループは、会計基準書805を当連結会計年度より適用しておりますが、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える重要な影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	増減金額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動資産			
現金及び預金	13,681	13,378	303
定期預金及び譲渡性預金	9,977	9,561	416
有価証券	7,853	10,483	△ 2,630
売掛債権			
受取手形	578	541	37
売掛金	23,581	19,422	4,159
	24,159	19,963	4,196
返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 2,431	△ 2,279	△ 152
	21,728	17,684	4,044
たな卸資産	34,595	31,153	3,442
繰延税金資産	5,281	5,395	△ 114
その他の流動資産	2,281	2,965	△ 684
流動資産計	95,396	90,619	4,777
II. 有形固定資産			
土地	21,984	20,502	1,482
建物及び構築物	60,312	58,216	2,096
機械装置及び工具器具備品等	15,333	13,660	1,673
建設仮勘定	279	68	211
	97,908	92,446	5,462
減価償却累計額	△ 46,434	△ 43,407	△ 3,027
有形固定資産計	51,474	49,039	2,435
III. その他の資産			
関連会社投資	14,324	13,283	1,041
投資	34,123	29,182	4,941
のれん	11,203	11,203	—
その他の無形固定資産	13,528	13,242	286
繰延税金資産	981	1,088	△ 107
その他	6,334	5,830	504
その他の資産計	80,493	73,828	6,665
資産合計	227,363	213,486	13,877

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
I. 流動負債			
短期借入金	8,840	5,221	3,619
買掛債務			
支払手形	1,841	2,498	△ 657
買掛金	11,119	9,172	1,947
	12,960	11,670	1,290
未払金	4,779	5,817	△ 1,038
未払給料及び賞与	6,311	6,336	△ 25
未払税金	2,436	747	1,689
その他の流動負債	2,995	2,152	843
流動負債計	38,321	31,943	6,378
II. 固定負債			
退職給付引当金	3,799	4,090	△ 291
繰延税金負債	9,483	8,346	1,137
その他の固定負債	2,326	1,140	1,186
固定負債計	15,608	13,576	2,032
(資本の部)			
I. 資本金	13,260	13,260	—
II. 資本剰余金	29,344	29,316	28
III. 利益剰余金	136,699	138,235	△ 1,536
IV. その他の包括損益累計額			
為替換算調整額	△ 6,761	△ 8,288	1,527
未実現有価証券評価益	3,273	325	2,948
年金債務調整勘定	△ 3,039	△ 3,383	344
V. 自己株式	△ 1,399	△ 3,592	2,193
株主資本計	171,377	165,873	5,504
VI. 非支配持分	2,057	2,094	△ 37
資本計	173,434	167,967	5,467
負債及び資本合計	227,363	213,486	13,877

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

科 目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		増減金額 百万円
	百万円	%	百万円	%	
I. 売上高	81,527	100.0	89,585	100.0	△ 8,058
II. 営業費用					
売上原価	38,875	47.7	42,932	47.9	△ 4,057
販売費及び一般管理費	38,863	47.7	38,520	43.0	343
営業費用計	77,738	95.4	81,452	90.9	△ 3,714
営業利益	3,789	4.6	8,133	9.1	△ 4,344
III. その他の収益・費用(△)					
受取利息	78	0.1	132	0.1	△ 54
支払利息	△ 60	△ 0.1	△ 38	△ 0.0	△ 22
受取配当金	368	0.5	421	0.5	△ 53
有価証券・投資有価証券売却益 及び交換益	2	0.0	19	0.0	△ 17
有価証券・投資有価証券評価損	△ 1,198	△ 1.4	△ 2,256	△ 2.5	1,058
その他の損益(純額)	1	0.0	199	0.2	△ 198
その他の収益・費用計	△ 809	△ 0.9	△ 1,523	△ 1.7	714
税引前四半期純利益	2,980	3.7	6,610	7.4	△ 3,630
法人税等	1,471	1.8	3,000	3.3	△ 1,529
持分法による投資利益	510	0.6	554	0.6	△ 44
四半期純利益	2,019	2.5	4,164	4.7	△ 2,145
非支配持分帰属損益	49	0.0	△ 61	△ 0.1	110
当社株主に帰属する四半期純利益	2,068	2.5	4,103	4.6	△ 2,035

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準書220「包括利益」(旧米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の報告」)を適用しており、同会計基準書に基づく当第2四半期、前第2四半期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括損益)はそれぞれ6,887百万円、787百万円の増加となっております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 四半期純利益	2,019	4,164
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費	2,269	2,169
(2)返品調整引当金及び貸倒引当金	80	△ 456
(3)繰延税金	△ 1,068	△ 757
(4)固定資産除売却損益	49	82
(5)固定資産の減損損失	—	29
(6)有価証券・投資有価証券評価損	1,198	2,256
(7)有価証券・投資有価証券売却益及び交換益	△ 2	△ 19
(8)持分法による投資利益(受取配当金控除後)	△ 147	3
(9)資産及び負債の増減		
売掛債権の増加	△ 677	△ 2,080
たな卸資産の増加	△ 1,391	△ 2,076
その他の流動資産等の減少	844	774
買掛債務及び未払金の増加(△減少)	△ 1,746	896
退職給付引当金の増加(△減少)	121	△ 720
未払費用及びその他の負債の増加(△減少)	1,933	△ 406
(10)その他	85	△ 334
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,567	3,525
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の売却及び償還収入	5,393	2,733
2. 有価証券の取得	△ 2,509	△ 593
3. 有形固定資産の売却収入	131	96
4. 有形固定資産の取得	△ 1,874	△ 1,423
5. 無形固定資産の取得	△ 937	△ 776
6. 投資の売却収入	—	30
7. 投資の取得	△ 544	△ 416
8. 株式交換による子会社資金の受入額	362	—
9. その他	3	△ 29
投資活動によるキャッシュ・フロー	25	△ 378
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	449	△ 904
2. 長期債務の返済	△ 160	△ 25
3. 自己株式の増減	1	△ 7
4. 配当金の支払	△ 3,511	△ 3,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,221	△ 4,520
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	348	△ 334
V. 現金及び現金同等物の増減額	719	△ 1,707
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	22,939	28,043
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	23,658	26,336

補足情報

現金支払額		
利息	62	39
法人税等	865	4,092
現金支出を伴わない投資活動		
株式交換による投資有価証券の取得額	—	9
株式交換による連結子会社株式の取得額	2,489	—

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,856	4,671	81,527	—	81,527
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,564	1,564	△ 1,564	—
計	76,856	6,235	83,091	△ 1,564	81,527
営業利益（△損失）	4,979	△ 527	4,452	△ 663	3,789

前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,691	5,894	89,585	—	89,585
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,744	1,744	△ 1,744	—
計	83,691	7,638	91,329	△ 1,744	89,585
営業利益（△損失）	8,779	△ 70	8,709	△ 576	8,133

(注) 1. 事業区分は、製品をその種類・性質・販売市場の類似性により、繊維製品及び関連製品とその他に区分しております。

2. 各事業の主な製品

繊維製品及び関連製品 … インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レグニット他

その他 … マネキン人形、店舗設計・施工、飲食・文化・サービス他

3. セグメント別資産関連情報

当第2四半期連結会計期間において、株式交換により株式会社ルシアンとその子会社を連結子会社化したため、当第2四半期連結累計期間における繊維製品及び関連製品事業の総資産が増加しております。

② 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,917	3,905	5,705	81,527	—	81,527
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	752	5,273	—	6,025	△ 6,025	—
計	72,669	9,178	5,705	87,552	△ 6,025	81,527
営業利益	3,280	681	491	4,452	△ 663	3,789

前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	77,613	3,894	8,078	89,585	—	89,585
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	675	4,564	—	5,239	△ 5,239	—
計	78,288	8,458	8,078	94,824	△ 5,239	89,585
営業利益	6,873	857	979	8,709	△ 576	8,133

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：北米及びヨーロッパ諸国

③ 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	3,905	5,705	9,610
II. 連結売上高	—	—	81,527
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.8 %	7.0 %	11.8 %

前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	3,894	8,078	11,972
II. 連結売上高	—	—	89,585
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.4 %	9.0 %	13.4 %

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：北米及びヨーロッパ諸国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間において、保有する自己株式2,104千株を株式交換による株式の割当に充当しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末に比して2,193百万円減少し、1,399百万円となりました。

(7) 生産及び販売の状況

① 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		前第2四半期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
繊維製品及び関連製品	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	31,125	100.0	34,631	100.0	△ 3,506	△ 10.1

② 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		前第2四半期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
繊維製品 及び 関連 製品	インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー	58,608	71.9	65,356	73.0	△ 6,748	△ 10.3
	ナイトウェア	4,814	5.9	5,882	6.6	△ 1,068	△ 18.2
	リトルインナー	894	1.1	1,070	1.2	△ 176	△ 16.4
	小計	64,316	78.9	72,308	80.8	△ 7,992	△ 11.1
	アウターウェア ・スポーツウェア等	8,082	9.9	7,371	8.2	711	9.6
	レッグニット	853	1.1	760	0.8	93	12.2
その他繊維製品 及び関連製品	3,605	4.4	3,252	3.6	353	10.9	
計	76,856	94.3	83,691	93.4	△ 6,835	△ 8.2	
その他	4,671	5.7	5,894	6.6	△ 1,223	△ 20.7	
合計	81,527	100.0	89,585	100.0	△ 8,058	△ 9.0	